

中国を読む

日本総合研究所
調査部主任研究員 関辰一



感染増 活動制限強化・拡大で 景気急減速

中国では、新型コロナウイルス感染の抑え込みを目指す「ゼロコロナ」政策の影響で景気の下振れ圧力が急速に強まっている。経済活動は既にペースダウンしており、3月の小売売上高が減少したほか、工業生産も自動車などを中心に減速した。1～3月期の実質国内総生産（GDP）成長率も前期（昨年10～12月期）比年率5.3%増と、前期の6.1%増から減速した。

4～6月期の成長率は、個人消費や工業生産の弱まりにより大幅に悪化すると予想される。政府によると、4月1日から5月8日までの新規感染者数は6.8万人と、早くも1～3月期の合計を上回った。感染者数の増加を受けて、活動制限は一段と強化されている。上海市では、地下鉄乗客数が3月半ば頃から落ち込み始め4月以降はゼロとなるなど、コロナ禍当初の2020年2月に実施された制限より厳しい内容だ。北京市でも中心部で感染が広がり、都市封鎖（ロックダウン）のリスクが高まっている。5月初めの時点で31省・市・自治区のうち13の地域で感染が広がっており、厳格な活動制限は広範囲で実施されている。政府は消費刺激策を講じているものの、小売売上高はサービス消費を中心に4月に一段と減少し、足元も不振が続いているとみられる。実際、清明節連休（4月3日～5日）と労働節連休（4月30日～5月4日）の国内観光収入は、ともに春節（旧正月）休暇よりも落ち込んだ。

工業生産への影響も今後、鮮明となるだろう。企業は部材の不足や物流の停滞に直面している。現時点で上海市のトラック貨物輸送量は前年同期比8割減と大幅に減少しており、企業の操業再開の動きは限定的だ。上海港の処理能力も低下している。近隣の寧波港（浙江省）が代わりに貨物を受け入れているものの、完全に代替することはできていない。ゼロコロナ政策による中国経済へのマイナスの影響は4～6月期にさらに大きくなるとみられる。

せき・しんいち 平成18年早大大学院経済学研究科修士課程修了。20年日本総合研究所入社、31年から調査部主任研究員。拓殖大学博士（国際開発）。専門分野は中国経済。著書に「中国 経済成長の民」。40歳。中国上海出身。